

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 08 茨城県	(2)市町村区分 202 日立市	(3)所轄庁区分 08202	(4)法人番号 2050005007265	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 秀和会		(8)主たる事務所の住所 茨城県 日立市 園分町3丁目12-10			
(9)主たる事務所の電話番号 0294-36-7300		(10)主たる事務所のFAX番号 0294-36-7562		(11)従たる事務所の有無 2 無	
(12)従たる事務所の住所		(13)法人のホームページURL http://www.syujinkai-kh.or.jp/ayukawasakurakan/			
(14)法人のメールアドレス jim.ayukawasakura@syujinkai-kh.or.jp		(15)法人の設立認可年月日 平成15年11月26日			
(16)法人の設立登記年月日 平成15年12月3日					

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7人以上	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
-----------	------	-----------	---	--------------------------------	---

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
松浦 直行 松浦歯科院長		H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	2
松本 俊一 会瀬学区ミニテニ推進会副会長		H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	2
藤井 生美 ㈱リバーテック代表取締役		H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	2
佐々木 唯昭 (宗)寛念寺 住職		H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	2
青木 茂 ㈱青木プラント 代表取締役		H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	2
加納 芳郎 ㈱カノウ 代表取締役		H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	2
鎌田 燕子 戸長委員		H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6人以上	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	2,420,000	2 特例無
----------	------	----------	---	--------------------------------	-----------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事事件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
川島 ミドリ	1 理事長 R1.6.18 ~ R3.6		2 非常勤	令和1年6月18日 (医)秀仁会 常務理事		2 無
田村 信夫	3 その他理事 R1.6.18 ~ R3.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	1 有	2 理事報酬のみ支給	5
			2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	1 有	2 理事報酬のみ支給	5
石川 誠	3 その他理事 R1.6.18 ~ R3.6		2 非常勤	令和1年6月18日 特別養護老人ホーム 元施設長		2 無
麻植 盛樹	2 業務執行理事 R1.6.18 ~ R3.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	2 理事報酬のみ支給	5
			2 非常勤	令和1年6月18日 特別養護老人ホーム 鮎川さくら館 施設長		2 無
増淵 愛子	3 その他理事 R1.6.18 ~ R3.6		3 施設の管理者	2 無	3 職員給与のみ支給	5
			2 非常勤	令和1年6月18日 特別養護老人ホーム 鮎川さくら館 看護師長		2 無
秋庭 和人	3 その他理事 R1.6.18 ~ R3.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	3 職員給与のみ支給	5
			2 非常勤	令和1年6月18日 特別養護老人ホーム 鮎川さくら館 事務長		2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	40,000
----------	---	----------	---	-------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事事件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
丹野 和良	日立エコーデン(株) 代表取締役 R1.6.18 ~ R3.6	2 無	令和1年6月18日
柴田 正四朗	㈱森正工業設計 代表取締役 R1.6.18 ~ R3.6	3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)	5
		6 財務管理に識見を有する者 (その他)	5

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)
-------------------------------------	----------------------------	-----------------------------	-------------------------------------	----------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の内訳

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数		②常勤兼務者の実数		③非常勤者の実数	
	0	0	0	0	0	0
	常勤換算数		常勤換算数		常勤換算数	
	0.0		0.0		0.0	
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数		②常勤兼務者の実数		③非常勤者の実数	
	95	0	0	0	20	20
	常勤換算数		常勤換算数		常勤換算数	
	0.0		0.0		15.0	

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	第1号議案 令和元年度事業報告について 1/4 第2号議案 令和元年度決算報告について

令和2年6月20日	7			第1号報告 監事の監査報告について 第2号報告 理事長の職務執行状況の報告について 第3号報告 業務執行理事の職務執行状況の報告について
令和2年12月20日	7			第1号報告 鮎川さくら館空調機器更新工事の実施について 第2号報告 鮎川さくら館ナースコール設備更新工事の実施について 第3号報告 理事長の職務執行状況の報告について 第4号報告 業務執行理事の職務執行状況の報告について

(4)うち開催を省略した回数 2

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和2年6月5日	6	2	第1号議案 令和元年度事業報告について 第2号議案 令和元年度決算報告について 第3号議案 令和2年度第1回評議員会の開催について 第1号報告 監事の監査報告について 第2号報告 理事長の職務執行状況の報告について 第3号報告 業務執行理事の職務執行状況の報告について
令和2年6月29日	6	2	第1号議案 令和2年度第1次補正予算（案）について 第2号議案 鮎川さくら館空調機器更新工事の実施について
令和2年7月29日	6	2	第1号議案 鮎川さくら館空調機器更新工事請負契約の締結について
令和2年12月10日	6	2	第1号議案 鮎川さくら館ナースコール設備更新工事の実施について 第2号議案 令和2年度第2回評議員会の開催について 第1号報告 理事長の職務執行状況の報告について 第2号報告 業務執行理事の職務執行状況の報告について
令和3年3月31日	6	2	第1号議案 令和2年度第2次補正予算（案）について 第2号議案 令和3年度事業計画（案）について 第3号議案 令和3年度当初予算（案）について

(4)うち開催を省略した回数 5

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	柴田正四郎 丹野和良
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日
001	あゆかわさくら館	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)			特養あゆかわ館				
		茨城県 日立市	国分町3-12-10	3 自己所有	3 自己所有	平成17年3月15日	70	23,791		
		ア建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ大規模修繕	(ア) - 1修繕年月日(1回目)	(ア) - 2修繕年月日(2回目)	(ア) - 3修繕年月日(3回目)	(ア) - 4修繕年月日(4回目)	(ア) - 5修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		
		イ大規模修繕	平成17年3月11日	8,740,000	390,668,000	493,800,000	893,208,000	6,318,820		
001	あゆかわさくら館	01030201	特別養護老人ホーム(地域密着型)			特養サテライト				
		茨城県 日立市	桜川町1-1-1	4 その他	2 民間からの賃借等	平成22年3月15日	25	8,423		
		ア建設費					0			
		イ大規模修繕								
001	あゆかわさくら館	02120201	老人デイサービス事業(通所介護)			デイサービス				
		茨城県 日立市	国分町3-12-10	3 自己所有	3 自己所有	平成17年4月1日	18	3,681		
		ア建設費					0			
		イ大規模修繕								
001	あゆかわさくら館	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)			ショートあゆかわ館				
		茨城県 日立市	国分町3-12-10	3 自己所有	3 自己所有	平成17年3月15日	10	3,681		
		ア建設費					0			
		イ大規模修繕								
001	あゆかわさくら館	02120101	老人居宅介護等事業(訪問介護)			老人居宅介護事業				
		茨城県 日立市	国分町3-12-10	3 自己所有	3 自己所有	平成17年6月1日	0	3,605		
		ア建設費					0			
		イ大規模修繕								
001	あゆかわさくら館	02120601	認知症対応型老人共同生活援助事業			認知症対応型共同生活介護事業				
		茨城県 日立市	桜川町1-1-1	4 その他	2 民間からの賃借等	平成22年3月15日	18	6,229		
		ア建設費					0			

001	あゆかわさくら館	イ大規模修繕	02120401	老人短期入所事業（短期入所生活介護）	ショートサテライト					
		茨城県	日立市	桜川町 1-1-1	4 その他	2 民間からの賃借等	平成22年3月15日	10	2,500	
		ア建設費							0	
		イ大規模修繕								
001	あゆかわさくら館	イ大規模修繕	06260301	(公益) 居宅介護支援事業	居宅介護支援事業					
		茨城県	日立市	国分町 3-1-2-10	3 自己所有	3 自己所有	平成17年6月1日	0	1,287	
		ア建設費							0	
		イ大規模修繕								
001	あゆかわさくら館	イ大規模修繕	06260401	(公益) 介護予防支援事業	地域包括支援事業					
		茨城県	日立市	国分町 3-1-2-10	3 自己所有	3 自己所有	平成20年9月1日	0	1,608	
		ア建設費							0	
		イ大規模修繕								
001	あゆかわさくら館	イ大規模修繕	00000001	本部経理区分	本部					
		茨城県	日立市	国分町 3-1-2-10	3 自己所有	3 自己所有	平成15年12月3日	0	0	
		ア建設費							0	
		イ大規模修繕								

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称						
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称						
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
地域における公益的な取組⑨(その他)	有償サービス	日立市内
	介護保険で行えない範囲の支援を行う	
地域における公益的な取組⑨(その他)	いばき生活支援事業	日立市内
	生活困窮者への、職場体験や応援金の給付	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	3 該当なし
⑥苦情処理結果	2 無
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	521,988,686
②施設・設備に係る公費(円)	1,400,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	263,490,164
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

① 実施者の区分	
② 実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③ 業務内容	
④ 費用【年額】（円）	
(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
① 所轄庁から求められた改善事項	
② 実施した改善内容	

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	1 有
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無